

# 高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

# Newsletter

No.041

目次

2018.12

- 平成29年度学内版GP成果報告  
柳瀬亮太 准教授, 勝木明夫 教授
- 全学共通項目導入後の授業アンケートの現状と課題
- 高等教育研究センター年報
- スタッフからひとこと



信州大学 | 高等教育研究センター  
SHINSHU UNIVERSITY

## 平成29年度学内版GP成果報告 vol.3

前号に引き続き、平成29年度学内版GPに採択された取り組みをご紹介します。  
また、平成31年度の学内版GPの応募〆切は平成31年1月7日までとなっております。皆さまからの多様な取り組みの応募をよろしくお願いいたします。

### 学術研究院工学系 柳瀬 亮太 准教授 「地域づくりを牽引する技術者育成教育 —「まち」中キャンパスにおける地域デザイン力涵養のための対話型学修の実質化—

#### これまで

昨今、大学における教育研究と地域産業の密接な連携は必要不可欠とされ、重視される傾向が強まっている。そういった潮流の中で、多様な連携が建築分野でも着々と進められてきている。

工学部建築学科は、平成18年に設立された須坂市「蔵の町並みキャンパス推進協議会」との連携のもと、須坂市市街地をフィールドとして、地域の歴史文化やニーズをふまえた地域づくりの能力「地域デザイン力」を涵養するための学修プログラムPDCAを反芻し、開発を推し進めてきている。

本取り組みでは、近年の取り組みで培ってきた対話型学修プログラム（学生の主体的学修が促される仕掛け）の実質化を地域人材とのマッチングを軸に試みた。

#### 取り組み内容

前年度までに整えた学修環境、学生と教員に加え、行政職員やまちづくり団体（須坂景観づくりの会）などの地域住民が対話できる場を活用した。

地域の歴史文化やニーズを把握する重要な手続きであるインタビューおよび意見交換（写真1）、それらをふまえた成果物の発表（写真2）に至るまでのプロセスを構築し、実質的に機能する段階に達した。その効果は大学院での演習にも及び、須坂市の文化施設として生まれ変わった旧小田切家住宅に、地元企業（クマシマ建設）と協同し、学生が主体的にデザインした机と椅子を制作し、設置するに至った（写真3）。



写真1：意見交換



写真2：成果物の発表



写真3：地域性をふまえた制作物

#### 効果と展望

取り組みを通じて構築された「まちなかの学修環境」を学生が主体的に活用し、地域の諸側面（歴史・建物・住民など）と相互的に関わりながら多様な課題を感じ取る行動は日に日に顕著になった。その結果、当初は潜在していた問題の中から自らが解決するべき課題を見出し、個別の改善案を提示できるに至った。一連の取り組みを体験した大学院生による成果を含め、取り組みの実質化は前進していると判断された。

今後は、これまでに開発した教育プログラムを、改組により新設された「建築学プログラム」と「工芸デザインプログラム」に対応させるとともに、地域のニーズに応じた作品制作を進め、地域人材とのマッチングを強化する。

## 学術研究院総合人間科学系 勝木 明夫 教授 「ラーニングアドバイザーを活用した学生主体の学修支援」

本GPIは、1年次生を対象とした数学および化学分野の学修支援を、ラーニングアドバイザーを活用して学生主体で推進することを目指す取組である。

### 背景

基礎科学科目を履修要件として課された入学生に対して行っている「高等学校における数学及び理科の履修状況に関するアンケート」の平成21年度～平成26年度までの数学及び化学の理解度に関する経年変化によると、理系学部の数Ⅲと化学Ⅱは、いずれも半数以上が「理解していない、または未履修」であった。専門教育の基礎となる重要な科目であるにもかかわらず、入学時において理解度が低い状況であることがわかり、主に1年次を対象とした数学及び化学分野の学修支援を充実させるべく、中央図書館が行う学習支援サービスの一環として本取組を実施するに至った。



### 活動内容と取組の効果

ラーニングアドバイザーを担当する学生の確保にあたっては、中央図書館が行う広報活動及び協力依頼に加えて、全学教育機構長が松本キャンパスの各部局に赴いて学修支援体制構築への協力を依頼した。その結果、従来の大学院生に加えて、医学部医学科及び教職支援センターから推薦を受けた学部学生を雇用することにより、4月当初は実施日が週4日であったが、7月からは月曜日から土曜日までの週6回の実施が可能となった。

最終的に、平成29年度における数学の相談件数は、平成28年度の242件から309件に増加し、学修支援体制の充実による一定の成果が見られた。

### 今後の課題

今後、学修支援体制の充実に必要になる課題として、ラーニングアドバイザーを担当する学生の確保と安定的な財源の確保が挙げられる。

まず、人材の確保について、平成29年度は医学部医学科及び教職支援センターの協力により学生を確保できたが、高年次生は専門授業との兼ね合いにより継続的に担当できない場合が多い。今後も学修支援体制強化の必要性を各部局にご理解いただき、積極的な支援を求めていく必要がある。

また、人材の確保に伴って必要となるのは、財源の確保である。学生のニーズに対応した体制の整備には、人件費だけでなく、学生スタッフの研修等に係る費用も必要となることから、より持続的・安定的な財源の確保が必要となる。

中央図書館における学習支援サービスは、平成30年度からは、従来のラーニングアドバイザーとレポート作成支援を行うライティングアドバイザーの2本立てであったものを一本化し、「ピアサポ@Lib」として学生のニーズに対応した十分な支援を提供する体制を目指してリニューアルした。図書館という開かれたスペースでこうしたサービスが提供されることにより、学生の主体的な学修が促進され、基礎学力の向上につながることを目指していく。

最後に、ラーニングアドバイザーを担当した学生、村田前副館長、森副館長を始めとする附属図書館の皆様、学生相談センターの皆様



## 全学共通項目導入後の授業アンケートの現状と課題



学生による授業アンケートにおいて、全学共通項目がH28(2016)年度から導入され、現在H30(2018)年度前期までで、計5回実施されています。回答自体は10分程度で終了するものの、多くの授業において実施をする労力を考えると、回答者である学生はもとより、実施に携わる先生方・事務の方々の負担は決して小さいものではありません。この場を借りて御礼申し上げますとともに、その労力に見合うほどの情動的価値と教育効果、そして調査実施の意義について、本稿を通じて改めてご紹介したいと思います。

### 授業アンケートの現状と課題

授業アンケートの蓄積データは、信州大学における教学IRを構成する重要なデータのひとつであるとともに、この授業アンケート自体が教育の質保証の中核を成す重要な役割を担っているといっても過言ではありません。しかし、

その部分については、なかなか共有できずに実施を続けているというのが実情ではないでしょうか。共通項目追加後、3年が経過した今だからこそ、この授業アンケートが持つ役割について改めて確認し、そのうえでデータの蓄積の結果、どのようなことが見えてくるのか、具体的な効果を提示していきたいと思っています。

## 活動内容と取組の効果

授業アンケートとひとことに言っても、実際には学生が回答者となる「学生による授業アンケート」と、教員が回答者となる「教員による授業アンケート」の2種類があります（教員のアンケートはH29年度からの実施です）。

「学生による授業アンケート」では、学生の学習成果の指標となるよう、学生が授業でどれだけ学んだのか、どのように学んだのかを7項目から測定しています。具体的には、到達度と達成感で、「学びの質の向上」を測ろうというものです。さらにアンケートに回答することによって、学生が当該授業での15週の学びをふりかえるという、教育効果も期待しています。

一方、「教員による授業アンケート」は、学生のものとの対応関係を想定した構成になっており、学生による授業アンケートと同じ観点で教員にも回答を求めることで、教員が学生の学びと、自らの教授内容・方法を包括的にふりかえることを目的としています。

## アンケートを対応させて実施する意味

授業アンケートは旧来実施されていた「授業『改善』アンケート」を改訂し、現在の形となりました。あくまで授業の成果をモニターし、学びをふりかえることによる教育効果を主目的とすることが、その変更理由です。常に右肩上がりの『改善』は理想的ではありませんが、現実とそぐわない部分もあります。むしろうまくいっている授業ほど、『改善』が難しくなるのは皮肉な状況といえるでしょう。現在の授業アンケートは、学生が何を学んだのかについての成績以外の指標となることに加え、教員が狙った「教育効果」を視覚化し、確認するためのツールとしても機能させていく必要があります。



学生による授業アンケート項目一覧
1. 必修・選択のどちらか
2. この授業が掲げた目標に、あなたは到達しましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
3. 学習を進める上で、シラバスは役に立ちましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
4. 内容を理解する上で適切な授業外学習が課されましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
5. この授業のために、あなたは一週間あたりどのくらい授業外で学習しましたか。 1. 30分未満 2. 30分以上1時間未満 3. 1時間以上2時間未満 4. 2時間以上3時間未満 5. 3時間以上
6. この授業に対するあなたの態度は良かったですか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
7. あなたは、この授業の一連の経験を通して、達成感を得ましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
自由記述
8. この授業を受けて、あなたができるようになったことや学んだことを書いてください。
9. この授業を受けて、あなたにとってもっとも価値があったもの・ことを書いてください。

教員による授業アンケート項目一覧
1. この授業が掲げた目標に、受講生は到達したと思いますか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
2. 受講生の主体的な学修を促すことに配慮して、シラバスを作成しましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
3. 受講生が授業内容を理解するため、授業外学習をどれくらい課しましたか。 1. 授業外学習をほぼ毎回課した 2. 授業外学習を頻繁に課した 3. 授業外学習を時々課した 4. 授業外学習をあまり課さなかった 5. 授業外学習を課さなかった 6. この授業では授業外学習を要しない
4. この授業をふりかえて（授業中の質疑応答、提出物の内容、試験の結果等）、課した授業外学習は学生の理解や知識の定着を促したと思いますか。 1. かなり促した 2. ある程度促した 3. あまり促さなかった 4. 促さなかった 5. 分からない 6. この授業では授業外学習を要しない
5. この授業のために、受講生は平均して一週間あたりどのくらい授業外で学習していたと思いますか。 1. 30分未満 2. 30分以上1時間未満 3. 1時間以上2時間未満 4. 2時間以上3時間未満 5. 3時間以上
6. この授業に対する受講生の態度は良かったですか（欠席をしない、課題等を期限内に提出する、私語・居眠りをしない、質問をするなど、積極的に受講しましたか）。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
7. この授業を担当することで、教員として達成感を得ましたか。 1. 強くそう思う 2. そう思う 3. どちらでもない 4. そう思わない 5. 全くそう思わない
8. この授業では、授業全体に対してどのくらいの割合でアクティブ・ラーニングを実施しましたか。アクティブ・ラーニングにあてた授業時間の割合をご記入ください。
9. この授業をふりかえて（授業中の質疑応答、提出物の内容、試験の結果等）、この授業で行ったアクティブ・ラーニングは、受講生の理解や知識の定着や授業への参加を促したと思いますか。 1. かなり促した 2. ある程度促した 3. あまり促さなかった 4. 促さなかった 5. 分からない 6. この授業では受講生が活動するアクティブ・ラーニングは適さない
自由記述
この授業を通して、あなたにとってもっとも価値があったと考えられるもの・ことを書いてください。（受講生にとってもっとも価値があったと考えられるものも差し支えありません）

## 授業アンケートデータを積み重ねることで見えてくるもの

現在H28～30年度の5セットの授業アンケートデータが蓄積されており、その結果を具体的にお示しするには残念ながら紙面が足りません。なぜなら、大学全体の数値変化としては大きな変動はない（正確には、データ数が膨大なため、全体的な傾向を捉えるにはより詳細にデータをわけて分析しなければ、経年変化は視覚化できない）ものの、部局ごとに掘り下げていくことによって全く異なる特徴が示されるためです。授業外学習時間が増加している部局、達成感が低い／高い部局など、部局ごとの状況を踏まえてデータを読み解くと、非常に興味深い傾向が見えてきます。そしてこれらは、共通項目を導入し、毎年調査を重ねてきてはじめて明らかとなってきた部分です。各部局で直面している問題、または講じてきた対策や取組の効果が数値としてどのような変化であられるのか、他の部局とくらべてどのような傾向があるのか。教育について議論する際の材料とすることができる貴重なデータのひとつです。

データは蓄積するほどにその価値が高まります。信州大学における「学生による／教員による授業アンケート」も毎年行っていくことで、短期的にはその時点でのPDCAのチェック機能に、長期的には信州大学の教育をデータが自ずと語る、重要なツールとなっていくと考えています。

（高等教育研究センター 古里 由香里）



## 平成30年度 高等教育研究センター年報



## 加藤 敏三（副センター長）

『3つのポリシーガイドライン』以降、学修成果という出口を重視する考え方が既定方針となっています。今年度はそのような環境下で、センター全体としては、本学が2020年度に受審予定の大学機関別認証評価を意識して、組織と個人の両方のレベルで「出口」（＝この場合は学修成果）を重視した、教育の質を保証する仕組み作りに注力してきました。具体的には、部局単位でも教員個人単位でも行う、「成績」を確認することも重要な一部として含むような、「教育の内部質保証システム」構築の準備をしてきました。これは昨年度から続く作業であり、今後ももちろん継続する作業でもあります。

個人としては、「シラバス」というものを題材に、このような質保証の仕組みを解説するFDを行ってきました。中期計画関係では、例年の通り、中期計画の円滑な遂行を目的に、全部局を年に2回訪問し懇談会を持ちました。

言語学関係では、平成28年度に獲得した科研費による研究を継続し、研究成果を言語処理学会第24回年次大会（NLP2018）で「テグデキゴト名詞による時間表現—テグの意識・逐語訳ダブル対訳コーパス」というタイトルで発表しました。

## 矢部 正之（教授）

高等教育に関わる研究開発の取組は、情報通信技術を利用した教育を中心に行っています。この分野に関わるケータイ活用教育研究会を毎年松本で開催しており、本年は8月22日に次世代大学教育研究会と共催で、昨年に引き続き「フィードバックと主体的な学び」をテーマに開催しました。同研究会において、講演「電子ポートフォリオ、その後～現状と課題～」を行いました。早期キャリア教育に関して2016年度から会長として取組んでいる長野県若年層人材戦略研究会では、長野県、JA等と協力して「信州エクスターンシップ」を実施しました。この取組では、若年層人材の地方還流を指向した地域滞在型インターンシップの中で、フィードバックを活用しています。

## 加藤 善子（准教授）

今年度も①シラバスや教育改善にかかるFD、②初年次教育（「大学生基礎力ゼミ」の運営とFD、「ピアサポ@Lib」ライティング支援部門の監修・アドバイザー研修）の2つに主に従事しました。今年度はセンターとして取り組んだ科研費「初年次セミナー受講生の『ふりかえり』を基盤とした学習支援のあり方に関する研究」の最終年度で、大学教育学会では、ラウンドテーブル「学習支援を学修成果に結びつけるための設計と運営」にて学外の先生方と古里助教と共に発表しました。その成果は、『大学教育学会誌』第40巻第2号に掲載される予定です。また、この3年間の集大成として、シンポジウム「学生に届く学習支援」を開催し、大学内外から多くの参加を頂くことができました。

当センターと医学教育センターの共同研究「シラバスの改善による教育成果の向上と測定に関する研究」（2014-2018）の成果も出ました。黒川由美・古里由香里・加藤善子・多田剛「授業外学習時間の増加は学生の学習意欲と達成感を高めるか：医学科の必修科目「ヒト生物学」を事例として」が『医学教育』第49巻第6号に掲載されることが決定しました。FDでの出会いがきっかけとなり保健学科の先生方の共同研究にもご縁をいただき、連名にいただいた論文も上梓されました（會田信子・松井瞳・加藤善子「大学生の共同学習を評価するルーブリック試作版の考案：看護学生を対象とした信頼性・妥当性の検討」『看護科学研究』第16巻第2号）。教育実践を研究するための支援や共同研究もさらに充実させていきたいと思っています。

## 李 敏（講師）

学内では「学習に関するアンケート」、「大学生調査」のほか、人文系大学院改組のために、進学ニーズ調査及び修了者採用のニーズ調査を実施しました。

個人研究では、新たに採択された科研（基盤C）「日本留学の長期効果に関する研究」をめぐり、「中国における日本学研究者養成の変化—北京日本学研究者センター修了者を事例に—」（『総合人間科学研究』(12):134-147）、「日本における外国人留学生の採用—『高度外国人材』という虚像—」（『大学論集』第51号に掲載決定）を上梓しました。また、高専の卒業生調査のデータを用いて、読書習慣と学習習慣の重要性を主張する「幸せになる転職のルートを探る」（『高専教育の発見—学歴社会から学習歴社会へ』岩波書店）、「不本意入学からの脱出」（『平等の社会学』勁草書房、2019年2月出版予定）の2本を執筆しました。

## 古里 由香里（助教）

信州大学の初年次教育である「大学生基礎力ゼミ」による効果検証の一部として、古里 由香里(2018)「初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果：「大学生基礎力ゼミ」を事例にした計量分析」『信州大学総合人間科学研究(12)』に上梓し、第40回大学教育学会での発表を行いました。学生による授業アンケートも3年目となり、積み重ねたデータからこの期間内での変化について分析しています。研究活動としては、国内外の学会参加に並行して、2015年社会階層と社会移動調査研究会の研究成果を「高齢者における無年金リスクに関する分析：職歴における脆弱性とリスク再生産に着目して」『2015年SSM調査報告：労働市場2』としてまとめました。



「平成最後の冬」を惜しむ暖かさのなか、師走を迎えました。

本号で古里センター員が紹介した「授業アンケート」をはじめ、今年度は「学習に関するアンケート」、「大学生調査」を実施しました。各部局のご協力に対し、この場をお借りして深く感謝を申し上げます。調査の結果を踏まえ、本学の教育と学生の学習行動の実態を明らかにすると同時に、今後の教育改革につなげられるよう分析を進めていきたいと思っています。来年も引き続きよろしく申し上げます。

（高等教育研究センター 李敏）